

2019年4月2日

ご参考資料

Monthly
Market

2019年3月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 中国本土市場は3月も上昇基調を継続
- ピックアップカントリー : ニュージーランド、ロシア

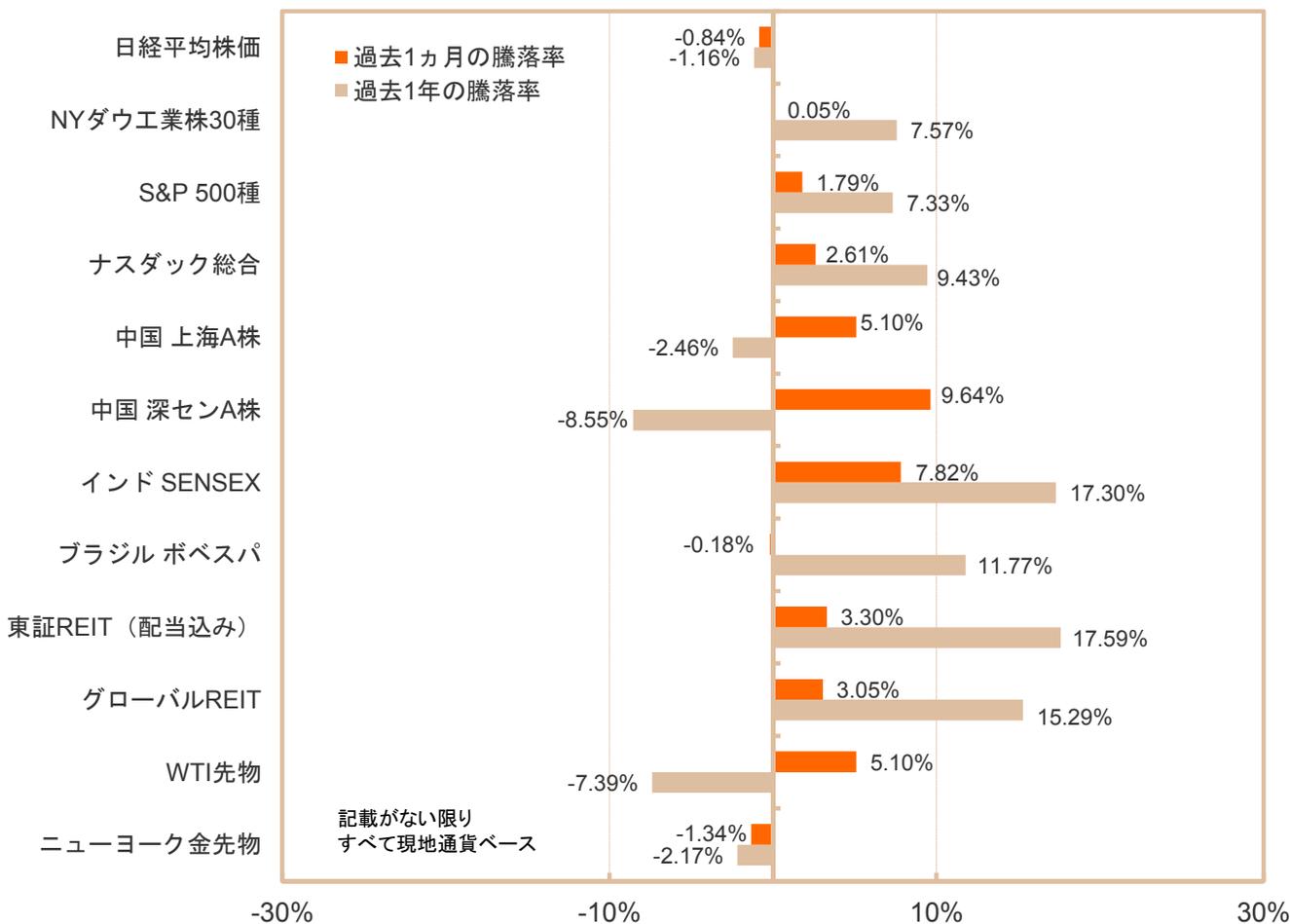
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

3月の世界の株式市場は、米金融政策がより慎重に進められるとの見方や米中協議の進展期待が広がったことなどに伴う投資家心理の改善とともに総じて上昇し、中でも、中国本土株式の上昇が目立ちました。なお、原油価格は、OPEC(石油輸出国機構)加盟国・非加盟国による減産延長観測の広がりなどから上昇基調となり、WTI原油先物価格が1バレル=60米ドルの大台乗せで月末を迎えました。

主な指標の騰落率(株式、REIT、コモディティ)

(2019年3月末現在)



グローバルREIT : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドルベース)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

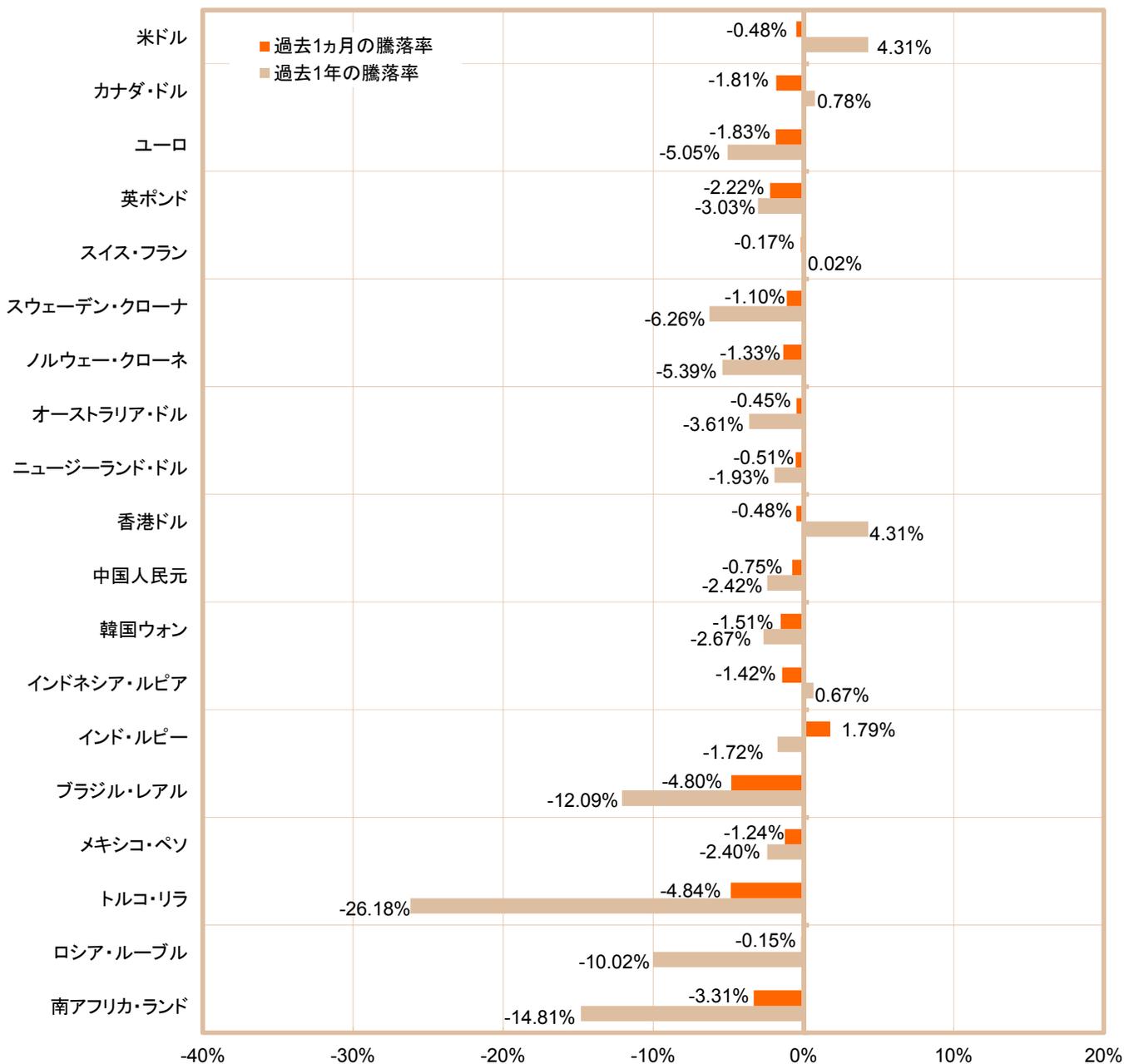
■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

主な為替の騰落率(対円)

(2019年3月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2019年3月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

| | 出来事 | 市場の反応 | 内容 |
|--------|---|-------|---|
| 景気動向 | 中国 経済成長率目標を 2年ぶりに引き下 げ、2019年は 6~6.5%に | ○ | ● 5日、李克強首相は全国人民代表大会(全人代、国会に相当)の冒頭で、2019年の経済成長率目標を前年の6.5%前後から引き下げ、6~6.5%にすると発表した。また、付加価値税の税率および社会保険料の引き下げや、インフラ投資および中小企業向け融資の促進などを通じて、経済を支援する方針を示した。景気刺激策の発表を受け、同国だけでなく、欧州の株式市場も上昇した。 |
| 金融政策 | ECB 年内の利上げを 断念、経済見直し を下方修正 ① | × | ● 7日、ECB(欧州中央銀行)は、政策金利の据え置きについての指針を、従来の「少なくとも2019年夏まで」から「少なくとも2019年末まで」に変更したほか、市中銀行向けの低利融資(TLTRO)を9月に導入することを政策理事会で決定した。また、2019年の成長率および物価見直しを大きく引き下げるなど、経済見直しを下方修正した。国債利回りが大きく低下したほか、ユーロが売られた。株式市場は、景気への警戒感が強まったことや、TLTROの条件が過去と比べて厳しく、銀行株が売られたことなどから下落した。なお、米国でも国債利回りが低下したほか、主要ハイテク株に売りが拡がるなど、株式市場が続落した。 |
| 政治動向 | 中国 景気支援に向けた 政府の姿勢に 期待が高まる | ○ | ● 15日、全人代は、中国への技術移転を外資企業に強要することを禁じるなど、外資企業を保護する外商投資法案を可決し、閉幕した。李克強首相は会見で、景気支援に向け、預金準備率や金利を活用することが可能だと述べたほか、前週発表した付加価値税の引き下げは4月1日から、社会保険料の引き下げは5月1日から実施すると確認した。同国だけでなく、日本でも株式市場が上昇した。 |
| 通商問題 | 米中協議の進展や 半導体の底入れへ の期待が高まる ② | ○ | ● 15日、中国の劉副首相と米国のUSTR(米通商代表部)代表、財務長官が14日に再度、電話協議を行ない、大幅な進展があったと中国の通信社が報じた。また、大手半導体メーカーが前日に市場予想を上回る四半期決算を発表したほか、通期の売上見直しを維持し、半導体事業の底入れを示唆したこともあり、半導体関連株を中心にハイテク株が買われるなど、欧米株式市場が続伸した。 |
| 金融政策 | 米国 FRBは 保有資産縮小を 9月末で終了、 金利見直し 引き下げ | △ | ● 20日、FRB(連邦準備制度理事会)は、政策金利の据え置きをFOMC(連邦公開市場委員会)で決定したほか、保有資産の縮小ペースを5月から鈍化させ、9月末で縮小を終了する方針を示した。また、年内の利上げ見直しは従来の2回からゼロとなった。株式市場は、FRBの発表を受けてハイテク株を中心に上げる場面もあったが、10年国債利回りが2018年1月以来の水準となるなど、長期金利の低下に伴ない金融株が売られたほか、米中協議が合意に達した場合でも対中制裁関税を維持する可能性をトランプ大統領が示唆したこともあり、引けでは下落した。また、米ドルが売られ、円相場は1米ドル=110円台に上昇、米週間統計で原油などの在庫が減少したことを受け、原油先物が上昇した。21日には、中国では株価が上昇したが、ユーロ圏では独10年国債利回りが2016年10月以来の水準となるなど、長期金利が低下し、金融株が売られたことなどから、株式市場は続落した。 |
| ブレグジット | 英国 離脱協定案が再度、 否決される場合、 4月12日までの 決断を求められる | × | ● 22日、前夜の、英国を除くEU首脳会議において、離脱延期は、英議会在EU離脱協定案を可決する場合、5月22日までとするものの、否決の場合には4月12日までとし、英国に「合意なき離脱」か長期の離脱延長に応じるか判断することが合意された。離脱がひとまず延期されるとして、ポンドが買われ、株式市場は下落した。 |
| 景気動向 | ドイツや米国の 製造業PMIが 予想に反して低下 ③ | × | ● 22日、3月の製造業PMI(購買担当者指数)が、ドイツで44.7と、2012年8月以来の低水準、ユーロ圏全体でも47.6と、2013年4月以来の低水準となったほか、米国では52.5と、2017年6月以来の低い水準だった。同指数は50が好不調の境目。世界経済の減速懸念から、株価や原油先物が下落した一方、金先物が買われた。また、長期金利が低下し、10年国債利回りはドイツで2016年10月以来のマイナスとなり、米国では2007年8月以来はじめて3ヵ月物財務省証券の利回りを下回り、長短が逆転した。投資家のリスク回避の動きを受け、円相場が109円台に上昇した一方、ユーロは対主要通貨で売られた。 |

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

最近気になるトピック

中国本土市場は3月も上昇基調を継続

中国本土市場(上海、深セン)の上昇基調が継続しています。3月に入ってからの上昇の背景には、①米中通商協議の進展期待、②当局による中国景気下支えへの期待、③FRB(連邦準備制度理事会)が米金融政策についてより慎重な姿勢を示すとの期待が高まったことなどに伴ない、投資家心理が改善したことがあります。また、米大手半導体メーカーが市場を上回る四半期決算を発表したことなどを受け、半導体事業の底入れ期待が広がったことも影響したと考えられます。

①については、米中協議の妥結にはいまだ障壁が存在するものの、大詰めの段階にあるとの認識が広がったことが背景となりました。②については、中国で初旬に開催された全国人民代表大会(国会に相当)において、2019年は「構造改革」よりも「安定成長」を重視し、積極的な財政・金融政策によって経済を下支えする姿勢が明確に示されたことが背景となりました。2018年に、中国の景気減速基調が強まったのは、構造改革に向けて、中国政府が企業や地方政府に対してデレバレッジ(債務削減)を一段と強く促したためです。加えて、米中通商問題の悪化懸念に伴う景況感の悪化が重なり、2018年の中国株式市場は大きく下落しました。しかしながら、これまで中国本土市場を押し下げてきた米中通商問題と中国景気、双方に対する警戒感が和らいだことから、2019年に入ってから中国株式市場は世界の中でも上昇が目立つ状況となり、3月もその基調が続きました。③については、上旬にFRBのパウエル議長が利上げを休止する方針を改めて示したことが背景となりました。

ただし下旬には、こうした市場のムードが一転する場面がみられました。22日にドイツや米国で製造業PMI(購買担当者指数)が予想に反して低下し、世界的な景気減速への懸念が強まったからです。ドイツの10年国債利回りがマイナス圏に沈んだほか、米国では長期金利の低下に伴ない、10年国債利回りが、3ヵ月物の財務省証券(TB)の利回りを下回り、市場で景気後退のシグナルと受け止められたことが投資家心理を冷やしました。これとともに市場では、20日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で示された金利見通し(年内の利上げ見通しは従来の2回からゼロへ)が、市場予想を上回る慎重な内容だったことが改めて意識され、米景気の先行き懸念が増幅する状況となりました。しかしながら、25日にドイツのIfo経済研究所が集計する3月の独企業景況感指数が市場予想に反して上昇したことなどを受け、長短金利の逆転は、景気の先行きについて市場が疑心暗鬼になっていることの裏返しに過ぎず、景気後退の前兆とは限らないとの見方が広がったことから市場はやや落ち着きを取り戻す状況となりました。

今後、市場の焦点となるのは、中国や米国の景気の先行きです。中国については、全人代で示された企業への負担削減策などを受け、中国企業が活力を取り戻すかどうか注目されます。米国については、先のFOMCでFRBは、米国のGDP成長率見通しを下方修正(2019年:2.3%→2.1%、20年:2.0%→1.9%)したものの、21年の見通しは1.8%で据え置くなど、米国経済について悲観的にはなっていません。こうしたことから、この先、景気の回復・拡大基調が、中国および米国の月次経済指標などを通じて確認されるようであれば、今後の中国本土市場の押し上げ要因になると期待されます。

主要国の株価指数の推移(現地通貨ベース)

(2018年1月初～2019年3月末)



米国の長短金利差*の推移

(2018年1月初～2019年3月末)



* 10年国債利回りから3ヵ月物の米財務省証券(TB)の利回りを差し引いたもの

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

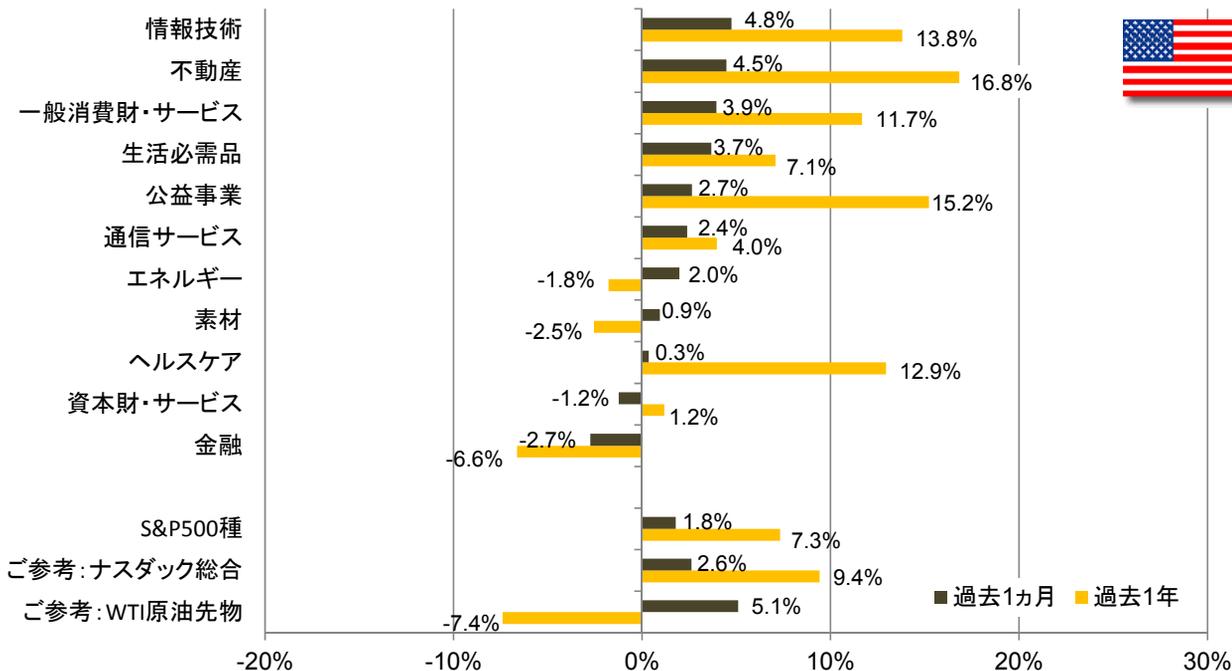
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国株式市場の動向

(2019年3月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2014年3月末～2019年3月末)



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

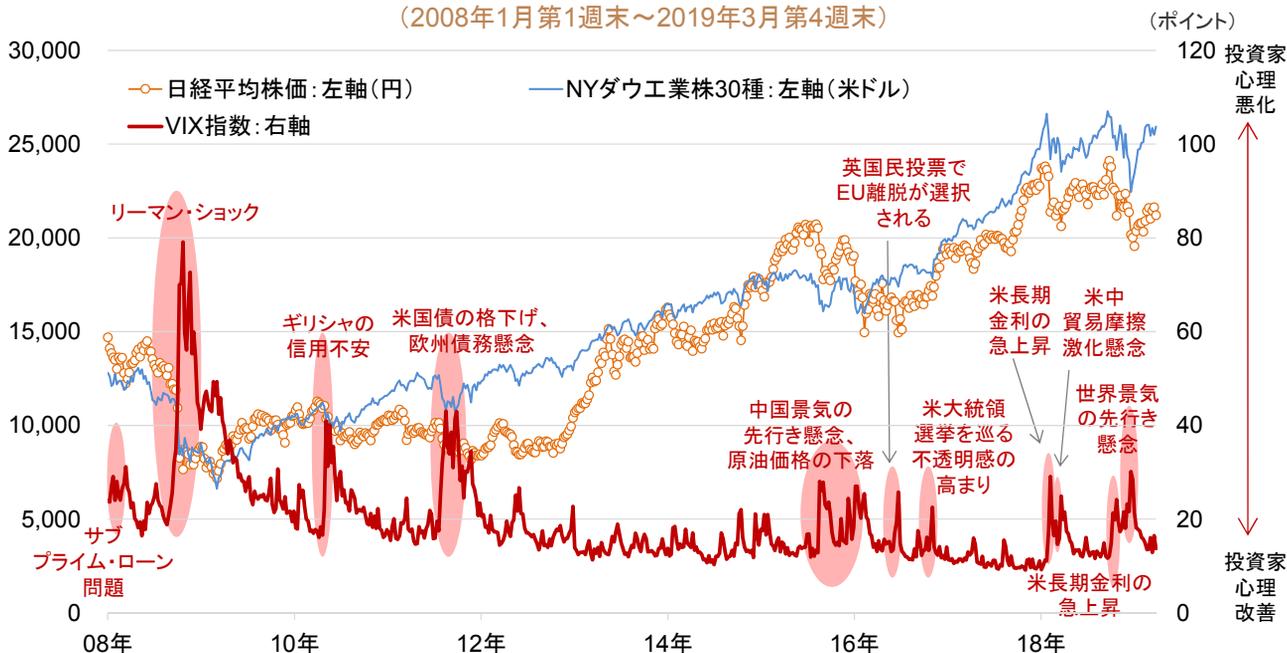
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資家心理とマーケット動向(長期)

(2008年1月第1週末～2019年3月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率(ボラティリティ)を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。

(2008年1月第1週末～2019年3月第4週末)



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①



ニュー ジーランド

- ✓ 主な輸出品目 : 乳製品、肉類、木材、果実類などの一次産品
- ✓ 面積 : 日本の約4分の3
- ✓ 人口 : 約476万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- ニュージーランドは、投資先および企業の進出先として安心と広く認識されています。世界銀行が発表するビジネス環境の現状に関するレポート(「Doing Business 2019」)では、「ビジネスのしやすさランキング」において、前年に引き続き1位となりました。税制面での魅力のほか、高い教育水準と技術を伴った労働力を比較的安く提供できることは、同国の競争優位性を支える要因となっています。
- 債券投資の観点からは、**先進国の中でも、金利水準が高いことが、引き続き同国の投資魅力**となっています。

<経済・政治動向について>

- ニュージーランドの2018年10-12月期のGDP成長率は、前年同期比では+2.3%と2四半期連続で鈍化し、2013年以来の低水準となりました。
- 最大の貿易相手国である中国の景気が鈍化基調となっていることは、ニュージーランド経済の先行き懸念を強める要因のひとつになっていると考えられます。
- インフレ率については、2018年10-12月期の消費者物価指数(前年同期比)が+1.89%と前期からほぼ横ばいと、中央銀行が目標するレンジの中心(2%)を下回る水準での推移となっています。足元の景気動向に加え、物価が落ち着いた推移となっていることなどもあり、ニュージーランド準備銀行(中央銀行)は、**2019年3月まで16会合連続で政策金利を据え置いています。**
- ニューランド・ドルは、2018年末にかけて対米ドルで下落基調となっていたものの、2019年に入り、米金融政策がより慎重に進められるとの見方などを背景に、持ち直しがみられています。
- **ただし、3月の金融政策決定会合において、ニュージーランドの中央銀行総裁が、「次は利下げになる可能性が高い」との見解を述べたことを受け、ニュージーランド・ドルは月末にかけて対米ドルで弱含む展開となりました。**

<今後の注目点について>

- 中央銀行は、金融危機が生じた際に銀行が破綻するリスクを大幅に減らすことを目的として、大手銀行に対する自己資本要件を引き上げる方針を、今年の2月に示しました。具体的には、例えば4大銀行の自己資本要件について、5年間で2倍近くまで引き上げるというものです。
- 仮に自己資本要件が引き上げられ、新たに資金調達が必要となった場合、銀行の借入コストの上昇に伴ない、金融環境が引き締まる可能性が想定されます。景気への影響を見極めるためにも、自己資本要件引き上げの今後の動向が注目されます。

<リスクについて>

- **ニュージーランドでは、移民流入による人口増加などを背景に、近年、住宅供給が不足する状況となっています。**政府のもとで実施されている、安価で住宅を供給する策(KIWI BUILD)が、住宅不足解消に向けて、功を奏することが期待されるものの、今後の動向については、引き続き注視が必要と考えられます。

※上記コメントは2019年3月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②



ロシア

- ✓ 主要産業 : 鉱業、石油、天然ガス、鉄鋼業、機械工業
- ✓ 面積 : 日本の45倍程度
- ✓ 人口 : 1億4,680万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- ロシアは、近年、政治的・地政学的なリスクが意識される傾向があり、他の新興国と同様、こうしたリスクの高まりに伴う資産価格の急変動などには注意が必要です。
- しかし、国土の広さや豊かさなどを背景に、ロシアは海外の投資家から注目を集めています。原油やガス、金属、木材といったロシアの豊富な天然資源は魅力的であり、同国の輸出産業を支え続けると期待されます。さらに、**人口の多さや中間層の拡大に加え、家計部門の可処分所得が新興国の中で相対的に高いことなどを背景に、経済成長が期待されます。**

<経済・政治動向について>

- **ロシアの2018年のGDP成長率は、前年比+2.3%と前年(同+1.6%)から加速し、堅調な経済成長が確認されました。**市場予想を上回る伸びとなった主な背景として、純輸出が予想以上に貢献した点が挙げられます。一方で、家計消費や民間設備投資は低調に推移し、内需は減少傾向となりました。
- 付加価値税の引き上げやルール安を背景に、家計消費は引き続き厳しいとみられるものの、政府主導のインフラプロジェクトへの支出増に伴い、設備投資は再加速すると期待されます。
- 今年の経済見通しはやや改善しつつあるものの、小売売上高や鉱工業生産の伸び悩みなどから、勢いに欠ける状況となっています。
- 財政状態は大幅に改善しつつあり、**2018年の財政黒字は2.7兆ルーブルと、市場予想を上回りました。**主な背景として、税務行政の改善により、非石油分野の税収が拡大したことが挙げられます。19年においても、付加価値税の引き上げを背景に、非石油分野の税収は堅調に伸びると期待され、強固な財政状態が再確認されると見込まれます。
- また、国内消費の伸び悩みを背景とした輸入の鈍化などが純輸出の拡大につながっており、2018年の経常黒字はGDP比7%超と、大幅に拡大しました。

<今後の注目点について>

- 2018年2月に大手格付会社S&Pがロシアの信用格付を投資適格級に引き上げたのに続き、19年2月、**ムーディーズも同国の格付を投資適格級のBaa3に引き上げました。**
- ムーディーズによると、今回の格上げは、健全な財政状態や対外収支を一段と改善させ、追加制裁を含む外部からの悪影響への耐性を高めるために、過去数年間に実施された、政策の効果を評価したとされています。
- 最近では、米議会でロシアに対する新たな制裁法案が提出されました。ロシアの銀行セクターやソブリン債などが制裁の対象となっており、批准されれば、国内資産価格の下押し圧力となる可能性があります。

<リスクについて>

- ロシアの経済成長を妨げるリスクとして、資源セクターへの依存度の高さや政治的な不透明感、制度改革の遅れなどが挙げられ、正常な資本配分が歪められるとの懸念があります。
- ただし、非石油産業の多様化・近代化で産業の効率化が進む可能性があり、経済全体にもプラスの波及効果を生むと期待されます。
- 今後、原油価格の上昇に依存せず、持続的かつ国民全体が恩恵を受けるような経済成長を実現するためには、生産性の改善や、人的資本・サービスへの投資を増やす必要があると考えられます。

※上記コメントは2019年3月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き①

(2019年3月末現在)

| 指標 | 当月末 | 騰落率(%) | | | | | | | | |
|---------------------|-------------------------|-----------|--------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 2018年末比 | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 5年 | 10年 | |
| 株式 | 先進国(除く日本)注1 | 10,422.54 | 13.19 | 1.44 | 13.19 | ▲ 1.78 | 5.83 | 38.91 | 43.64 | 255.43 |
| | 新興国注2 | 2,378.03 | 9.95 | 0.86 | 9.95 | 1.83 | ▲ 7.06 | 37.09 | 22.01 | 143.59 |
| 日本 | 日経平均株価 | 21,205.81 | 5.95 | ▲ 0.84 | 5.95 | ▲ 12.08 | ▲ 1.16 | 26.54 | 43.01 | 161.49 |
| | TOPIX(東証株価指数) | 1,591.64 | 6.53 | ▲ 1.00 | 6.53 | ▲ 12.41 | ▲ 7.26 | 18.14 | 32.32 | 105.73 |
| | JPX日経インデックス400 | 14,176.82 | 6.97 | ▲ 0.66 | 6.97 | ▲ 11.92 | ▲ 6.61 | 16.57 | 30.13 | n.a. |
| | JPX日経中小型株指数 | 13,192.01 | 7.98 | ▲ 1.90 | 7.98 | ▲ 14.43 | ▲ 13.20 | 23.33 | 56.09 | 253.62 |
| | 日経ジャスダック平均 | 3,444.19 | 7.29 | ▲ 0.70 | 7.29 | ▲ 10.11 | ▲ 13.55 | 40.00 | 71.81 | 238.45 |
| | 東証マザーズ | 955.84 | 17.67 | 4.10 | 17.67 | ▲ 11.30 | ▲ 20.76 | ▲ 6.36 | 24.56 | 211.91 |
| 北米 | NYダウ工業株30種 | 25,928.68 | 11.15 | 0.05 | 11.15 | ▲ 2.00 | 7.57 | 46.61 | 57.55 | 240.77 |
| | S&P 500種 | 2,834.40 | 13.07 | 1.79 | 13.07 | ▲ 2.73 | 7.33 | 37.61 | 51.38 | 255.25 |
| | ナスダック総合 | 7,729.32 | 16.49 | 2.61 | 16.49 | ▲ 3.94 | 9.43 | 58.72 | 84.08 | 405.65 |
| | カナダ トロント総合 | 16,102.09 | 12.42 | 0.64 | 12.42 | 0.18 | 4.78 | 19.32 | 12.32 | 84.65 |
| 欧州 | 英国 FTSE100 | 7,279.19 | 8.19 | 2.89 | 8.19 | ▲ 3.08 | 3.15 | 17.88 | 10.32 | 85.40 |
| | ドイツ DAX指数 | 11,526.04 | 9.16 | 0.09 | 9.16 | ▲ 5.88 | ▲ 4.72 | 15.66 | 20.62 | 182.17 |
| | ユーロ・ストックス | 366.94 | 11.71 | 1.22 | 11.71 | ▲ 3.00 | ▲ 1.89 | 14.12 | 13.48 | 91.49 |
| | ストックス・ヨーロッパ600指数 | 379.09 | 12.27 | 1.69 | 12.27 | ▲ 1.07 | 2.22 | 12.31 | 13.39 | 114.83 |
| アジア・オセアニア | 中国 上海総合 | 3,090.76 | 23.93 | 5.09 | 23.93 | 9.55 | ▲ 2.47 | 2.89 | 52.01 | 30.24 |
| | 中国 上海A株 | 3,237.20 | 23.97 | 5.10 | 23.97 | 9.56 | ▲ 2.46 | 2.98 | 52.07 | 29.97 |
| | 中国 深センA株 | 1,772.83 | 33.73 | 9.64 | 33.73 | 17.63 | ▲ 8.55 | ▲ 11.36 | 63.29 | 114.81 |
| | 中国 創業板 | 1,693.55 | 35.43 | 10.28 | 35.43 | 20.00 | ▲ 10.89 | ▲ 24.34 | 27.55 | n.a. |
| | 中国 中小企業板 | 9,814.94 | 33.79 | 9.87 | 33.79 | 15.42 | ▲ 10.45 | ▲ 11.99 | 62.00 | 168.62 |
| | 香港 ハンセン指数 | 29,051.36 | 12.40 | 1.46 | 12.40 | 4.54 | ▲ 3.46 | 39.83 | 31.15 | 113.99 |
| | 香港 ハンセン中国企業株(H株) | 11,379.62 | 12.39 | 0.11 | 12.39 | 3.28 | ▲ 5.16 | 26.39 | 12.95 | 41.01 |
| | 香港 ハンセン中国レッドチップ | 4,679.15 | 12.24 | 4.97 | 12.24 | 5.18 | 6.14 | 24.05 | 12.45 | 51.16 |
| | 台湾 加権指数 | 10,641.04 | 9.39 | 2.42 | 9.39 | ▲ 3.32 | ▲ 2.55 | 21.68 | 20.25 | 104.21 |
| | 韓国 KOSPI | 2,140.67 | 4.88 | ▲ 2.49 | 4.88 | ▲ 8.64 | ▲ 12.48 | 7.26 | 7.81 | 77.46 |
| | シンガポール ST | 3,212.88 | 4.70 | 0.01 | 4.70 | ▲ 1.36 | ▲ 6.27 | 13.09 | 0.76 | 88.99 |
| | マレーシア FBM KLCI | 1,643.63 | ▲ 2.78 | ▲ 3.75 | ▲ 2.78 | ▲ 8.34 | ▲ 11.80 | ▲ 4.31 | ▲ 11.12 | 88.37 |
| | タイ SET | 1,638.65 | 4.78 | ▲ 0.90 | 4.78 | ▲ 6.70 | ▲ 7.75 | 16.41 | 19.07 | 279.76 |
| | インドネシア ジャカルタ総合 | 6,468.76 | 4.43 | 0.39 | 4.43 | 8.24 | 4.52 | 33.50 | 35.66 | 351.08 |
| | フィリピン 総合 | 7,920.93 | 6.09 | 2.80 | 6.09 | 8.85 | ▲ 0.74 | 9.07 | 23.21 | 298.79 |
| | ベトナム VN | 980.76 | 9.88 | 1.58 | 9.88 | ▲ 3.58 | ▲ 16.49 | 74.75 | 65.79 | 249.44 |
| | インド SENSEX | 38,672.91 | 7.22 | 7.82 | 7.22 | 6.75 | 17.30 | 52.60 | 72.75 | 298.34 |
| 豪州 S&P/ASX200 | 6,180.73 | 9.46 | 0.19 | 9.46 | ▲ 0.43 | 7.32 | 21.60 | 14.57 | 72.54 | |
| ニュージーランド NZSX 浮動株50 | 9,844.95 | 11.73 | 5.58 | 11.73 | 5.28 | 18.34 | 45.80 | 91.54 | 280.06 | |
| 中南米 | ブラジル ボベスバ | 95,414.55 | 8.56 | ▲ 0.18 | 8.56 | 20.26 | 11.77 | 90.62 | 89.26 | 133.14 |
| | メキシコ IPC | 43,281.28 | 3.94 | 1.07 | 3.94 | ▲ 12.57 | ▲ 6.16 | ▲ 5.67 | 6.97 | 120.52 |
| | アルゼンチン メルバル | 33,466.03 | 10.48 | ▲ 2.96 | 10.48 | 0.01 | 7.56 | 157.58 | 425.05 | 2872.25 |
| 東欧 | ロシア RTS(米ドル建て) | 1,198.11 | 12.11 | 0.83 | 12.11 | 0.51 | ▲ 4.11 | 36.74 | ▲ 2.28 | 73.73 |
| | ポーランド ワルシャワ WIG | 59,668.03 | 3.43 | ▲ 0.39 | 3.43 | 1.18 | 2.21 | 21.73 | 13.93 | 148.24 |
| | トルコ イスタンブール100種 | 93,784.18 | 2.75 | ▲ 10.28 | 2.75 | ▲ 6.18 | ▲ 18.40 | 12.63 | 34.48 | 264.00 |
| その他 | 南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数 | 56,462.55 | 7.06 | 0.82 | 7.06 | 1.35 | 1.78 | 8.06 | 18.19 | 177.27 |
| | エジプト EGX30 | 14,737.88 | 13.06 | ▲ 0.45 | 13.06 | 0.83 | ▲ 15.54 | 95.85 | 88.83 | 251.41 |

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き②

(2019年3月末現在)

| 指標 | 当月末 | 騰落率(%) | | | | | | | | |
|------|----------------|----------|-------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|
| | | 2018年末比 | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 5年 | 10年 | |
| 債券 | 日本国債 注3 | 370.39 | 1.77 | 0.94 | 1.77 | 3.39 | 2.39 | 2.05 | 12.49 | 25.42 |
| | 先進国(除く日本)国債 注4 | 1,039.04 | 1.95 | 1.21 | 1.95 | 2.92 | ▲1.55 | 2.58 | 2.64 | 29.92 |
| | 新興国債券 注5 | 840.29 | 6.16 | 1.10 | 6.16 | 5.46 | 2.59 | 12.62 | 24.64 | 109.38 |
| 商品など | 東証REIT(配当込み) | 3,851.10 | 8.67 | 3.30 | 8.67 | 9.61 | 17.59 | 12.94 | 56.23 | 252.50 |
| | グローバルREIT指数 注6 | 597.01 | 14.39 | 3.05 | 14.39 | 8.10 | 15.29 | 17.98 | 45.68 | 346.33 |
| | 新興国REIT指数 注7 | 235.22 | 7.87 | ▲1.49 | 7.87 | 0.24 | ▲13.20 | ▲5.69 | ▲5.61 | 119.50 |
| | WT先物 | 60.14 | 32.44 | 5.10 | 32.44 | ▲17.90 | ▲7.39 | 56.86 | ▲40.80 | 21.10 |
| | ニューヨーク金先物 | 1,298.50 | 1.34 | ▲1.34 | 1.34 | 8.55 | ▲2.17 | 5.09 | 1.15 | 40.38 |
| | 鉄鉱石(鉄分62%) 注8 | 81.10 | 14.91 | ▲0.62 | 14.91 | 22.84 | 31.89 | 52.44 | ▲24.98 | - |
| | CRB指数 | 183.75 | 8.22 | 0.55 | 8.22 | ▲5.85 | ▲5.94 | 7.76 | ▲39.69 | ▲16.63 |
| | S&P MLP 指数 | 4,806.30 | 18.75 | 4.25 | 18.75 | ▲2.39 | 17.50 | 28.94 | ▲17.85 | 184.12 |
| | S&P BDC 指数 | 229.84 | 15.04 | ▲0.96 | 15.04 | 0.21 | 9.59 | 28.11 | 21.07 | 440.49 |

| 為替(米ドルインデックスを除き、対円) | 当月末 | 騰落率(%) | | | | | | | | |
|---------------------|--------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 2018年末比 | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 5年 | 10年 | |
| 北米 | 米ドルインデックス | 97.28 | 1.16 | 1.17 | 1.16 | 2.26 | 8.12 | 2.85 | 21.45 | 13.88 |
| | 米ドル | 110.86 | 1.07 | ▲0.48 | 1.07 | ▲2.50 | 4.31 | ▲1.52 | 7.39 | 12.03 |
| | カナダ・ドル | 83.04 | 3.27 | ▲1.81 | 3.27 | ▲5.73 | 0.78 | ▲4.07 | ▲11.11 | 5.75 |
| 欧州 | ユーロ | 124.35 | ▲1.18 | ▲1.83 | ▲1.18 | ▲5.75 | ▲5.05 | ▲2.93 | ▲12.51 | ▲5.17 |
| | 英ポンド | 144.44 | 3.27 | ▲2.22 | 3.27 | ▲2.51 | ▲3.03 | ▲10.65 | ▲16.02 | 1.91 |
| | スイス・フラン | 111.40 | ▲0.20 | ▲0.17 | ▲0.20 | ▲3.82 | 0.02 | ▲4.82 | ▲4.54 | 28.27 |
| | スウェーデン・クローナ | 11.93 | ▲3.73 | ▲1.10 | ▲3.73 | ▲6.79 | ▲6.26 | ▲14.00 | ▲25.23 | ▲0.62 |
| | アイスランド・クローネ | 0.903 | ▲4.15 | ▲3.22 | ▲4.15 | ▲11.89 | ▲16.19 | ▲0.96 | ▲1.30 | 12.70 |
| | ノルウェー・クローネ | 12.84 | 1.02 | ▲1.33 | 1.02 | ▲8.01 | ▲5.39 | ▲5.72 | ▲25.54 | ▲12.63 |
| | デンマーク・クローネ | 16.66 | ▲1.07 | ▲1.86 | ▲1.07 | ▲5.85 | ▲5.19 | ▲3.10 | ▲12.49 | ▲5.37 |
| アジア・オセアニア | 中国人民幣元 | 16.52 | 3.32 | ▲0.75 | 3.32 | 0.01 | ▲2.42 | ▲5.14 | ▲0.54 | 14.03 |
| | 香港ドル | 14.12 | 0.82 | ▲0.48 | 0.82 | ▲2.79 | 4.31 | ▲2.69 | 6.11 | 10.59 |
| | 台湾ドル | 3.60 | 0.26 | ▲0.55 | 0.26 | ▲3.43 | ▲1.51 | 2.90 | 6.20 | 23.22 |
| | 韓国ウォン(100ウォン当たり) | 9.75 | ▲0.90 | ▲1.51 | ▲0.90 | ▲4.83 | ▲2.67 | ▲0.87 | 0.47 | 35.23 |
| | シンガポール・ドル | 81.77 | 1.60 | ▲0.75 | 1.60 | ▲1.67 | 0.90 | ▲2.07 | ▲0.39 | 25.82 |
| | マレーシア・リンギ | 27.13 | 1.94 | ▲0.38 | 1.94 | ▲1.13 | ▲1.30 | ▲5.85 | ▲14.13 | ▲0.12 |
| | タイ・バーツ | 3.49 | 3.01 | ▲0.95 | 3.01 | ▲0.70 | 2.50 | 9.00 | 9.69 | 25.30 |
| | インドネシア・ルピア(100ルピア当たり) | 0.778 | 2.25 | ▲1.42 | 2.25 | 2.01 | 0.67 | ▲8.49 | ▲14.35 | ▲8.35 |
| | フィリピン・ペソ | 2.11 | 0.58 | ▲1.65 | 0.58 | 0.32 | 3.62 | ▲13.78 | ▲8.43 | 2.68 |
| | ベトナム・ドン(100ドン当たり) | 0.478 | 1.12 | ▲0.50 | 1.12 | ▲1.99 | 2.36 | ▲5.39 | ▲2.43 | ▲14.08 |
| | インド・ルピー | 1.60 | 2.04 | 1.79 | 2.04 | 2.19 | ▲1.72 | ▲5.66 | ▲6.66 | ▲17.84 |
| 中南米 | オーストラリア・ドル | 78.67 | 1.76 | ▲0.45 | 1.76 | ▲4.22 | ▲3.61 | ▲8.73 | ▲17.74 | 14.99 |
| | ニュージーランド・ドル | 75.43 | 2.34 | ▲0.51 | 2.34 | 0.22 | ▲1.93 | ▲3.01 | ▲15.72 | 36.23 |
| | ブラジル・レアル | 28.27 | 0.09 | ▲4.80 | 0.09 | 0.73 | ▲12.09 | ▲9.80 | ▲37.79 | ▲33.62 |
| | メキシコ・ペソ | 5.71 | 2.23 | ▲1.24 | 2.23 | ▲6.05 | ▲2.40 | ▲12.43 | ▲27.82 | ▲18.29 |
| | アルゼンチン・ペソ | 2.56 | ▲12.17 | ▲10.21 | ▲12.17 | ▲7.14 | ▲51.54 | ▲66.63 | ▲80.19 | ▲90.41 |
| | コロンビア・ペソ(100ペソ当たり) | 3.48 | 3.28 | ▲3.83 | 3.28 | ▲9.34 | ▲8.58 | ▲7.34 | ▲33.59 | ▲10.80 |
| 東欧 | チリ・ペソ(100ペソ当たり) | 16.29 | 3.14 | ▲4.08 | 3.14 | ▲5.75 | ▲7.44 | ▲2.96 | ▲13.45 | ▲3.72 |
| | ペルー・ヌエボ・ソル | 33.40 | 2.59 | ▲0.92 | 2.59 | ▲2.94 | 1.44 | ▲1.64 | ▲9.03 | 6.50 |
| | ロシア・ルーブル | 1.69 | 6.45 | ▲0.15 | 6.45 | ▲2.73 | ▲10.02 | 0.40 | ▲42.71 | ▲42.16 |
| | ポーランド・ズロチ | 28.89 | ▲1.40 | ▲1.85 | ▲1.40 | ▲6.30 | ▲7.13 | ▲4.33 | ▲15.34 | 2.13 |
| | ハンガリー・フォロント(100フォロント当たり) | 38.73 | ▲1.02 | ▲3.43 | ▲1.02 | ▲5.08 | ▲7.56 | ▲5.08 | ▲16.28 | ▲9.00 |
| その他 | ルーマニア・レイ | 26.08 | ▲3.41 | ▲2.27 | ▲3.41 | ▲8.12 | ▲7.29 | ▲9.00 | ▲18.16 | ▲15.83 |
| | トルコ・リラ | 19.83 | ▲4.12 | ▲4.84 | ▲4.12 | 5.70 | ▲26.18 | ▲50.34 | ▲58.87 | ▲66.64 |
| | 南アフリカ・ランド | 7.65 | 0.16 | ▲3.31 | 0.16 | ▲4.93 | ▲14.81 | 0.27 | ▲21.99 | ▲26.59 |
| エジプト・ポンド | 6.40 | 4.50 | 0.58 | 4.50 | 0.26 | 6.28 | ▲49.54 | ▲56.81 | ▲63.62 | |

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 新興国REIT指数 : S&PエマーシングREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注8 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。

